

# 第 60 期 報 告 書

自 2019年 4 月 1 日

至 2020年 3 月31日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

住友商事マシネックス株式会社

東京都千代田区一ツ橋一丁目 2 番 2 号

# 貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	52,636,494	流動負債	45,446,668
現金及び預金	9,364	支払手形	462,217
受取手形	1,906,261	電子記録債務	4,874,567
電子記録債権	3,842,415	買掛金	31,229,388
売掛金	37,643,014	短期借入金	1,496,987
商品	1,607,284	リース債務	68,941
前渡金	5,092,813	未払金	801,055
未収入金	297,793	未払法人税等	153,698
未収消費税等	174,095	前受金	5,683,307
その他の流動資産	2,082,224	預り金	47,637
貸倒引当金	△ 18,772	賞与引当金	440,637
		その他の流動負債	188,229
固定資産	1,998,490	固定負債	584,953
有形固定資産	704,958	リース債務	351,678
建物	178,668	役員退職慰労引当金	19,331
器具及び備品	51,409	資産除去債務	200,004
機械装置	50,580	その他固定負債	13,939
土地	1,776		
リース資産	422,524	負債合計	46,031,622
無形固定資産	67,784	(純資産の部)	
ソフトウェア	67,784	株主資本	8,653,190
		資本金	5,300,000
投資その他の資産	1,225,748	資本剰余金	3,831
投資有価証券	291,773	資本準備金	3,831
関係会社株式	88,627	利益剰余金	3,349,359
貸借保証金	329,353	利益準備金	287,418
繰延税金資産	241,756	その他利益剰余金	3,061,940
前払年金費用	200,717	別途積立金	781,241
その他の投資	83,928	繰越利益剰余金	2,280,699
貸倒引当金	△ 10,409	評価・換算差額等	△ 49,827
		その他有価証券評価差額金	29,737
		繰延ヘッジ損益	△ 79,565
資産合計	54,634,985	純資産合計	8,603,362
		負債及び純資産合計	54,634,985

# 損 益 計 算 書

( 自 2019年4月1日 )  
( 至 2020年3月31日 )

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	88,828,706
売 上 原 価	79,074,170
売 上 総 利 益	9,754,536
販売費及び一般管理費	7,213,953
営 業 利 益	2,540,583
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	338
受 取 配 当 金	18,442
仕 入 割 引	32,590
連結納税個別帰属額還付益	296,098
その他の営業外収益	10,161
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	9,338
為 替 差 損	43,906
その他の営業外費用	13,092
経 常 利 益	2,831,878
特 別 利 益	
固 定 資 産 処 分 益	10,638
特 別 損 失	
減 損 損 失	58,200
投資有価証券売却損	251
固 定 資 産 処 分 損	10,794
税 引 前 当 期 純 利 益	2,773,270
法人税、住民税及び事業税	750,035
法 人 税 等 調 整 額	21,379
当 期 純 利 益	2,001,855

## 株主資本等変動計算書

（自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	利益 剰余金 合計		
				別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,165,000	3,831	3,831	287,418	781,241	4,376,844	5,445,504	6,614,335
当事業年度の変動額								
新株の発行	4,135,000							4,135,000
剰余金の配当						△4,098,000	△4,098,000	△4,098,000
当期純利益						2,001,855	2,001,855	2,001,855
株主資本以外の項目の当 事業年度中の変動額(純額)								
当事業年度の変動額合計	-	-	-	-	-	△2,096,144	△2,096,144	2,038,855
当期末残高	1,165,000	3,831	3,831	287,418	781,241	2,280,699	3,349,359	8,653,190

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	70,767	△15,636	55,130	6,669,466
当事業年度の変動額				
新株の発行				4,135,000
剰余金の配当				△4,098,000
当期純利益				2,001,855
株主資本以外の項目の当 事業年度中の変動額(純額)	△41,029	△63,928	△104,958	△104,958
当事業年度の変動額合計	△41,029	△63,928	△104,958	1,933,896
当期末残高	29,737	△79,565	△49,827	8,603,362

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(株式等評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの 移動平均法による原価法  
子会社株式 移動平均法による原価法
  - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
  - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 定率法  
(リース資産を除く) ただし、2016年4月以降に取得した建物については定額法
  - (2) 無形固定資産  
ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
  - (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については取引先の財務情報等を基に分類した社内の債権格付に基づき損失見込額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定方式基準によっております。  
事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。  
なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. ヘッジ会計の処理

##### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建予定取引

##### ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の予定取引と重要な要件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

#### 5. 消費税等の処理方法

##### 税抜方式

#### 6. その他

住友商事株式会社を連結納税親法人とする連結子会社として、連結納税制度を適用しております。

##### 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018

年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

7. 未適用の会計基準等  
に関する注記

「収益認識に関する会計基準」

(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。



- (2) 適用予定日 2022年3月期の期首から適用します。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響 「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 269,209 千円
2. 保証債務  
他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。  
SC Machinex Asia Ltd. 334,000 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- |        |              |
|--------|--------------|
| 短期金銭債権 | 3,350,860 千円 |
| 長期金銭債権 | 295,590 千円   |
| 短期金銭債務 | 844,437 千円   |
4. 退職給付会計  
要拠出額を退職給付費用として処理する複数事業主制度に関する事項  
(住商連合企業年金基金)
- ①制度全体の積立状況に関する事項 (2020年3月31日現在)
- |                |               |
|----------------|---------------|
| 年金資産の額         | 43,104,830 千円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 38,146,192 千円 |
| 差引額            | 4,958,638 千円  |
- ②制度全体に占める当社の掛け金拠出割合  
(2020年3月31日現在) 1.84%

### 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引高
- |            |              |
|------------|--------------|
| 売上高        | 3,850,413 千円 |
| 仕入高        | 725,492 千円   |
| 販売費及び一般管理費 | 911,985 千円   |

2. 関係会社との営業取引以外の取引高 279,728 千円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度末日における発行済株式数  
普通株式 2,000,000 株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 2019年6月25日開催の株主総会において、次のとおり期末配当を決議しました。
- |           |                |
|-----------|----------------|
| 配当の金額     | 4,098,000,000円 |
| 1株当たりの配当額 | 4,098円00銭      |
| 基準日       | 2019年3月31日     |
| 効力発生日     | 2019年6月25日     |
3. 当事業年末日後に行う剰余金の配当に関する事項 2020年6月23日開催の株主総会において、次のとおり期末配当を付議します。
- |           |                |
|-----------|----------------|
| 配当の金額     | 1,885,000,000円 |
| 1株当たりの配当額 | 942円5銭         |
| 基準日       | 2020年3月31日     |
| 効力発生日     | 2020年6月23日     |
| 配当原資      | その他利益剰余金       |

### 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,819 千円
たな卸資産評価損	15,883 千円
賞与引当金	136,597 千円
未払事業税	31,622 千円
繰延ヘッジ損益	35,746 千円
資産除去債務	62,001 千円
関係会社株式評価損	43,613 千円
減価償却超過額	18,506 千円
その他	20,106 千円
繰延税金資産合計	<u>369,897 千円</u>

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 13,360 千円
前払年金費用	△ 62,222 千円
資産除去債務に対応する除去費用	△ 52,558 千円
繰延税金負債合計	△ 128,141 千円
繰延税金資産の純額	241,756 千円

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、住友商事株式会社からの借り入れにより資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）です。なお、デリバティブは為替リスク管理規程に従い、実需の範囲で為替変動リスクのヘッジを目的として行うこととしております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	9,364	9,364	—
(2) 受取手形	1,906,261	1,906,261	—
(3) 電子記録債権	3,842,415	3,842,415	—
(4) 売掛金	37,643,014	37,643,014	—
(5) 未収入金	297,793	297,793	—
(6) デリバティブ債権	15,720	15,720	—
(7) 預け金	1,641,154	1,641,154	—
(8) 投資有価証券 その他有価証券	118,173	118,173	—
(9) 貸借保証金	329,353	327,854	(1,499)
(10) 支払手形	(462,217)	(462,217)	—
(11) 電子記録債務	(4,874,567)	(4,874,567)	—
(12) 買掛金	(31,229,388)	(31,229,388)	—
(13) 短期借入金	(1,496,987)	(1,496,987)	—
(14) リース債務	(420,620)	(388,782)	31,838
(15) 未払金	(801,055)	(801,055)	—
(16) 預り金	(47,637)	(47,637)	—
(17) デリバティブ債務	(132,158)	(132,158)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、  
(5) 未収入金、(7) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) デリバティブ債権、(17) デリバティブ債務

これらの時価については、取引先から提示された価格によっております。

- (8) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

- (9) 貸借保証金

貸借保証金については、見込退去時期に基づく将来キャッシュフローを国債の利回りで割引く方法により見積もっております。

- (10) 支払手形、(11) 電子記録債務、(12) 買掛金、(13) 短期借入金、(15) 未払

金、(16) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(14) リース債務

これらの時価については、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、将来キャッシュフローを割引く方法により見積もっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 投資有価証券173,600千円 及び 関係会社株式88,627千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(8) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	住友商事株式会社	被所有直接100%		業務の委託 (経営指導料)	170,699千円	未払金	-	
				業務の受託 商品の販売	2,863,292千円	売掛金	653,131千円	
				連結納税 連結納税個別 帰属額還付益	296,098千円	未収入金	296,098千円	
				資金の預入	資金の預入	838,786千円	預け金	1,641,154千円
					受取利息	46千円	未収入金	3千円
				増資の引受	増資の引受	4,135,000千円	-	-
兄弟会社	ドイツ住友 商事会社	-	商品の仕入	商品の仕入	510,621千円	買掛金	76,199千円	
						前渡金	1,234,120千円	

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 連結納税個別帰属額還付益については、連結個別所得金額の一定割合について還付を受けております。

(注3) 資金の預け入れについては、資金の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、期中平均残高を記載しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 4,301円68銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 1,176円05銭 |

## 重要な後発事象

### 1. 取得による企業結合

当社は2020年4月1日付で住友商事株式会社よりエス・シー広島エナジー株式会社の発行済株式の85%を取得し、子会社化しました。

#### (1) 株式取得の目的

当社はこれまでエス・シー広島エナジー株式会社より総務及び技術関連の業務を受託し、同社の安定的な操業に寄与してきたが、今回の株式取得により経営及び営業面においても当社が主体的に担うこととなり、情報共有・意思決定迅速化や当社の各種リソースの投入・有効活用により、同社のさらなる企業価値向上を目指すもの。

#### (2) 株式取得の相手先名称

住友商事株式会社

#### (3) 株式を取得した会社の名称、事業内容、規模

- |               |                 |
|---------------|-----------------|
| ①名称           | エス・シー広島エナジー株式会社 |
| ②事業内容         | エネルギー供給サービス     |
| ③規模（2020年3月期） | 資本金 490,000千円   |

#### (4) 株式取得の時期

2020年4月1日

#### (5) 取得する株式数、取得対価及び取得後の持分比率

- |           |           |
|-----------|-----------|
| ①取得株式数    | 8,330株    |
| ②取得対価     | 520,625千円 |
| ③取得後の持分比率 | 95%       |